

事業と税の継続に関する市町長、経済団体の意見

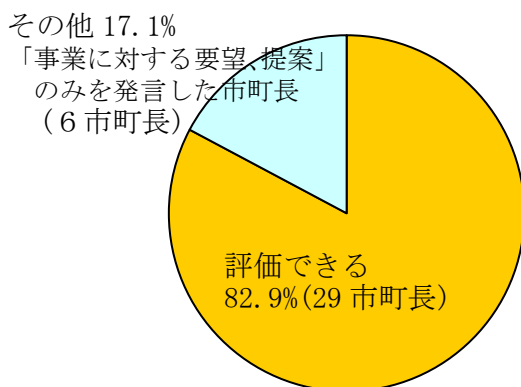
(森林・森林局森林計画課)

- 令和2年度末で、「森の力再生事業」は第2期の10年計画(H28～R7)の5年目となり、「森林づくり県民税」の今後を検討する時期を迎えることから、事業の成果に加え、「森林環境譲与税」との役割分担等を説明するとともに、県内35市町の市町長及び経済団体(68団体)に意見を伺った。
- 「森の力再生事業」については、約8割以上の市町長、9割を超える経済団体が「効果が期待される事業」、「必要な事業」などと肯定的な評価をしている。
- また、全ての市町長及び9割を超える経済団体が「森の力再生事業」の継続に賛成している。
- 税負担については、市町長からの否定の意見はなし。経済団体は税の継続に理解を示している。ただし、経済団体のうち3団体からは、新型コロナウイルス感染症の影響から負担感に関する意見があった。

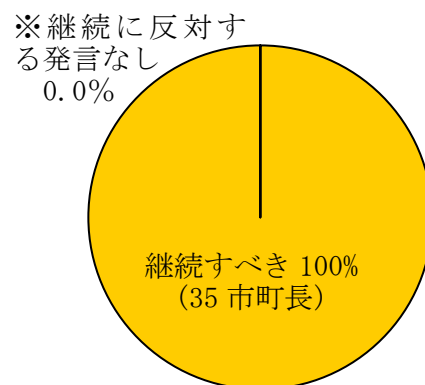
(概要)

○市町長への意見聴取(令和2年7月上旬～8月下旬に実施)

森の力再生事業の評価について

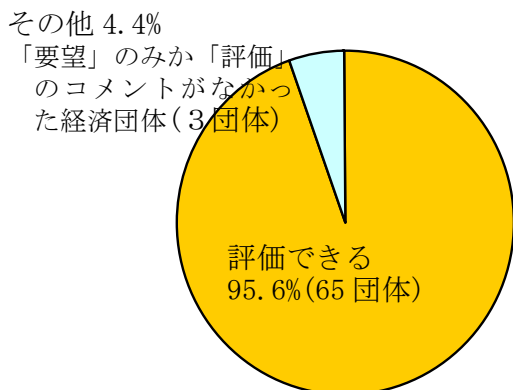


事業の継続について

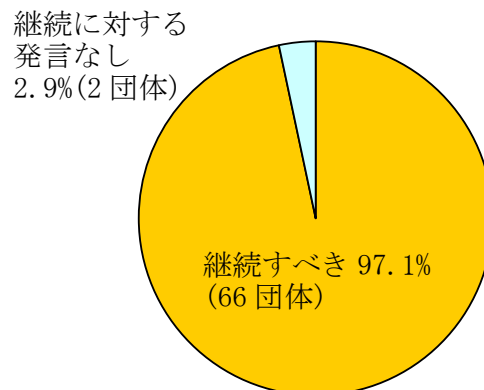


○経済団体への意見聴取(令和2年7月上旬～8月下旬に実施)

森の力再生事業の評価について



事業の継続について



*継続に反対の意見はない。